

表 「成長計画」で挙げられた政策概要(発表済も含む)

民間投資の拡大
シード企業投資スキーム(SEIS)と企業株式オプションプラン(CSOP)の支援内容・対象拡大
年間投資控除(Annual Investment Allowance)の水準(100万ポンド)を恒久化し、2023年4月以降も継続
銀行員のボーナス上限撤廃
年金ファンドによる投資拡大
機関投資家のファンド支援を通じた、英国スケールアップ支援
税制上の優遇措置などを得られる投資ゾーンの設置
企業が事業へ集中できるような支援
税制簡素化の役割を財務省、歳入関税庁にまとめる
法人税増税の中止(大企業向けも19%を維持)
銀行サーチャージの引き下げ中止(8%を維持)
法人税増税の中止に伴う現行の控除制度の調整
迂回利益税増税の中止(25%を維持)
アルコール税制を改革し2023年8月以降運用。酒税の凍結は1年延長
VATフリーショッピングのデジタルスキーム導入
2021年4月より実施されている直接雇用外の就業制度改革を廃止、大企業・中小企業の負担を軽減
輸送サービス業への最低サービス水準の設定
労働争議仲裁の容易化に向けた取り組み
高品質なインフラ
大規模インフラプロジェクトの実行加速に向けた改革
印紙・土地税の減税
地方成長基金(Local Growth Fund)の合理化
適切な技術を持った人々の雇用
所得税の最低税率削減の前倒し、高所得者向け税率の引き下げ
2022年4月に導入された国民保険料の引き上げを撤回、2022年11月以降引き下げ
2022年4月に導入された配当税増税の引き上げを撤回、2023年4月以降引き下げ
ユニバーサル・クレジット受給者の求職活性化
ユニバーサル・クレジットに関する罰則制度強化
50代以上向けの就業訓練支援の提供
エネルギー価格対策
消費者向け対策「エネルギー価格保証」
光熱費に含まれるグリーン賦課金の、政府による一時負担
エネルギー市場融資スキーム
英国全体でのエネルギー効率改善
エネルギー供給事業者に対し、光熱費削減に向けた消費者の活動支援を義務付け
自治体や公共施設のエネルギー効率化に向けた投資支援
企業向け対策「光熱費救済スキーム」

(出所) 英国政府